

クルーズコントロール＜DC年金＞

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内外の6資産に分散投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2020年7月14日～2020年11月30日

第13期	償還日：2020年11月30日	
償還日 (2020年11月30日)	償還価額	10,770.55円
	純資産総額	4百万円
第13期	騰落率	1.1%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

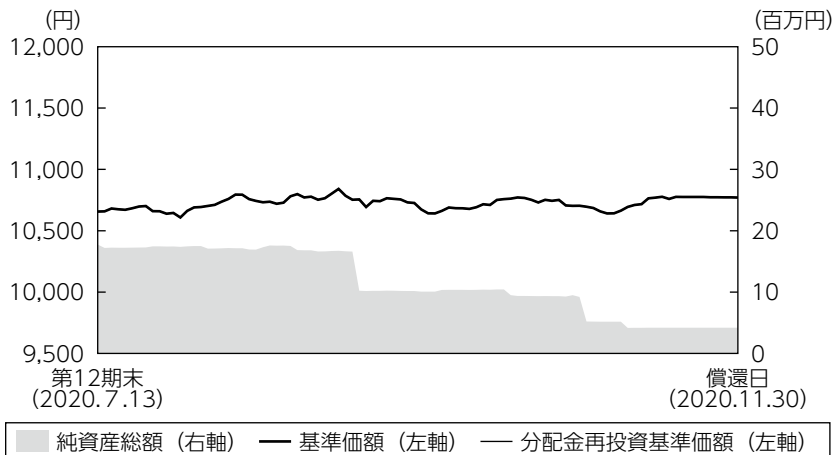
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第13期首： 10,656円
 償還日： 10,770.55円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 1.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期は、米国大統領選挙の結果判明や新型コロナウイルスワクチン開発の進展報道などを背景にして、株式市場が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

また、当ファンドの基準価額は設定来で7.7%上昇しました。株式市場は、2016年初の上海市場の急落や、2018年末の米中貿易摩擦の激化、さらに、2020年3月における新型コロナウイルスの感染拡大を背景にして、下落する局面がありましたが、設定来では上昇基調で推移したため、基準価額にプラスに寄与しました。また、債券市場では、各国が緩和的な金融政策を実施したことなどから債券利回りは低下（債券価格は上昇）し、基準価額にプラスに寄与しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	0.1%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	11.1%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	0.6%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	10.2%
エマーシング債券パッシブ・マザーファンド	3.0%
エマーシング株式パッシブ・マザーファンド	9.6%

(注) 組入ファンドの騰落率は、当ファンドが保有していた期間（2020年11月16日まで）の騰落率です。

1万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	(2020年7月14日 ～2020年11月30日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	50円	0.464%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,726円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(24)	(0.221)	
(販売会社)	(24)	(0.221)	
(受託会社)	(2)	(0.021)	
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.005	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	50	0.470	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

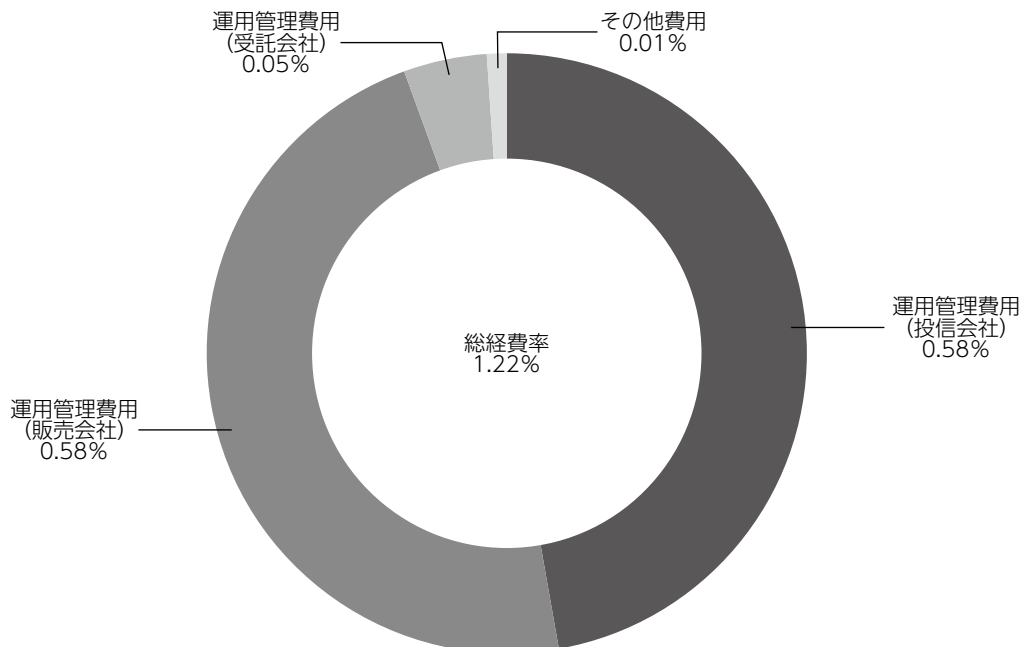
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.22%です。



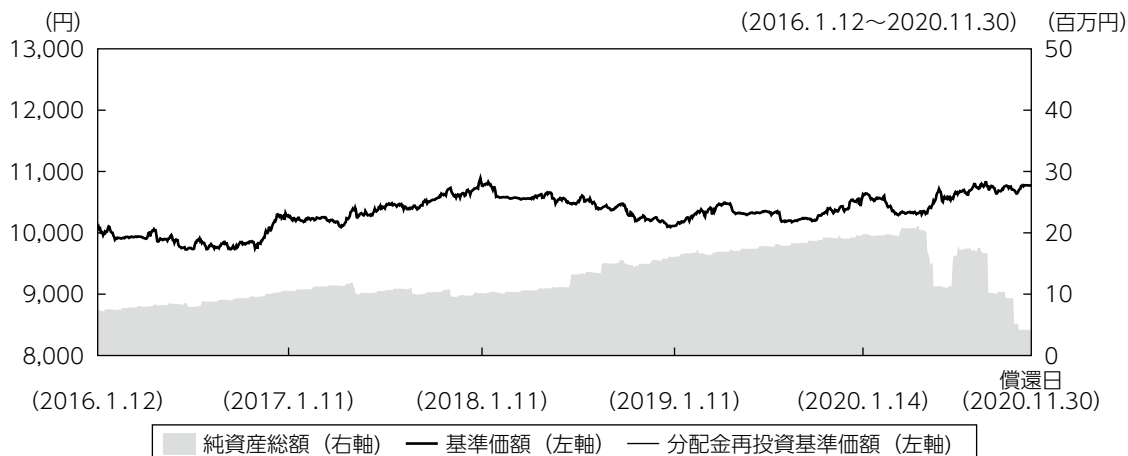
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2016年1月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年1月12日 期首	2017年1月11日 決算日	2018年1月11日 決算日	2019年1月11日 決算日	2020年1月14日 決算日	2020年11月30日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	10,080	10,281	10,769	10,113	10,630	(償還価額) 10,770.55
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.0	4.7	△6.1	5.1	1.3
純資産総額 (百万円)	6	10	10	16	19	4

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

設定来の投資環境

国内債券市場は上昇（利回りは低下）しました。設定当初は、量的緩和や原油安などを背景に米金利が低下した流れを国内債券市場も引き継ぎ、10年国債利回りは低下基調となりました。2016年1月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が打ち出されて以降は、英国のEU（欧州連合）離脱や新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に世界経済の先行き不透明感が意識され、利回りが急低下する場面もあったものの、利回りは低位をほぼ横ばいで推移しました。

国内株式市場では、設定日から2015年8月までは、国内景気の回復期待や世界的な金融緩和などを受けて上昇しました。その後、2016年2月まで上海市場の急落や円高進行などを要因として反落しました。しかし、2016年半ばから2017年末にかけて、国内企業業績の好調さや安倍政権安定による安心感などを受けて上昇しました。その後も、米中貿易摩擦の激化や新型コロナウイルスの感染拡大などから急落する場面もありましたが、償還日までに値を戻しました。

先進国債券市場では、米国債、および、ドイツ債の利回りはともに低下（価格は上昇）しました。米国債については、設定当初から2018年末にかけては景気拡大を背景とした政策金利の上昇に伴い利回りは上昇しました。2019年以降は米中貿易交渉や景気減速懸念から利下げが始まりました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて利回りは大幅に低下しました。ドイツ債については、英国のEU離脱を象徴とする反EU勢力の躍進や新型コロナウイルスの感染拡大を受けて利回りは大幅に低下しました。

先進国株式市場は上昇しました。設定当初はエボラ出血熱の感染拡大等を懸念し下落しましたが、米欧の低金利政策の継続期待から反発しました。その後はギリシャの債務問題等から軟調に推移しました。米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、経済政策に対する期待感から2016年11月以降は上昇基調となりました。2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて株式市場は急落したものの、3月下旬以降は各国の景気対策の導入等により上昇に転じました。

新興国債券市場は上昇しました。2016年から2017年にかけては、米国大統領選挙のトランプ氏当選により下落する場面もありましたが、低金利環境の中、利回りを求める動きなどから上昇しました。2018年は軟調であったものの、2019年から2020年2月頃までは、米国の利下げや中国との貿易問題の改善を受けて上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大により市場は急落しましたが、期末にかけては経済活動の再開や新型コロナウイルスワクチン開発への期待感などから大幅に反発しました。

新興国株式市場は上昇しました。香港の民主化デモへの懸念等から下落して始まりました。その後もギリシャの債務問題等から調整したものの、中国の金融緩和等により反発しました。2018年2月以降、米国金利の上昇により新興国からの資金流出が懸念されて下落し、その後は米中貿易摩擦を巡り方向感に欠ける展開となりました。2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から急落したものの、3月下旬以降、中国経済の回復等を背景に上昇しました。

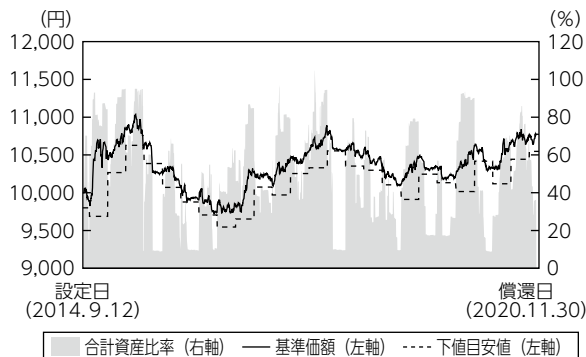
為替市場では対米ドル、対ユーロともに円高が進みました。2014年10月に日銀が予想外の追加金融緩和策を決定すると、米ドル、ユーロに対して急速に円安が進みました。その後は、米欧ともに緩和的な金融政策を実施したことなどを背景に長期金利が低下したことや、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスク回避的な動きが強まったことなどから、米ドル、ユーロに対して円高が進みました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

国内外の6つのマザーファンドへの分散投資を行いつつ、基準価額の下落幅を抑制する運用を行いました。基準価額の動きに応じて、合計資産比率を約10%程度から約100%程度で調整しました。株式市場の急落に伴い、基準価額が下落した局面では、合計資産比率を10%程度に引き下げ、基準価額下落の抑制を図りました。

<設定以来の基準価額と合計資産比率の推移>



(注1) 合計資産比率は純資産総額に対する各マザーファンド評価額の合計の割合です。

(注2) 合計資産比率は、ファンドの解約に伴う資金移動により100%を超える場合があります。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるNOMUR A-BPI総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース・為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、運用の基本方針で定められた格付による債券組入制限により、相対的に信用力の低い国の債券には投資しませんでした。

●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

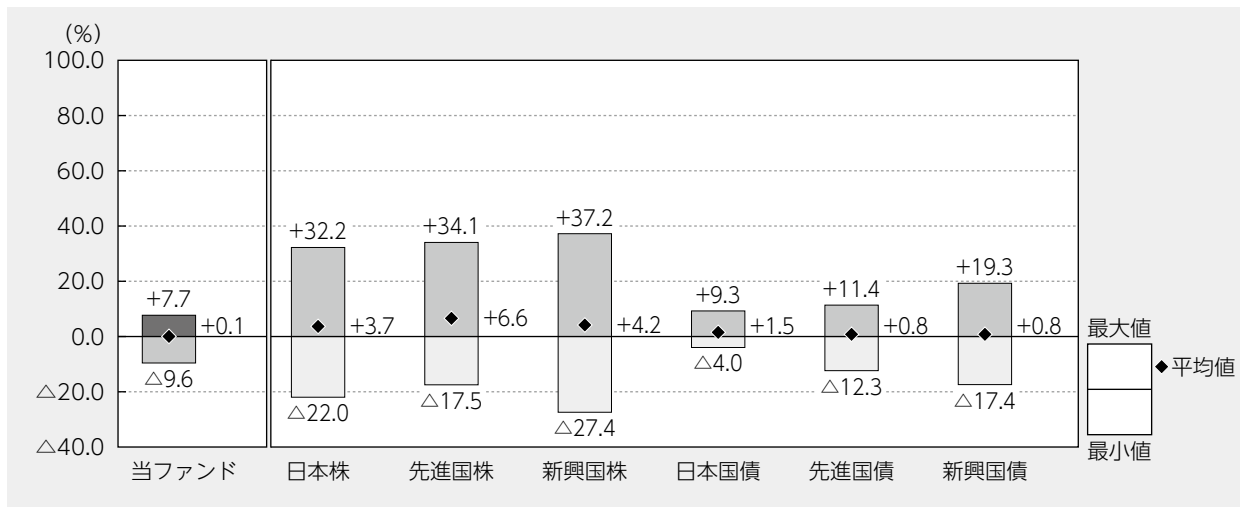
ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2014年9月12日から2020年11月30日（当初無期限）までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	グループコントロール <DC年金>	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ETF）、DIAMマネーマザーファンドや短期金融資産等に投資する場合があります。
	国内債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ファンド （最適化法）・マザーファンド	東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	エマージング債券 パッシブ・マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング株式 パッシブ・マザーファンド	海外の証券取引所に上場している株式*を主要投資対象とします。 *DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の株式、公社債に実質的に分散投資します。なお、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ETF）、DIAMマネーマザーファンドや短期金融資産等に投資する場合があります。実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。各資産への投資比率は、統計的手法により、原則として年1回見直すこととします。基準価額の下落を一定水準（下値目安値*）までに抑えることを目標とします。下値目安値は、四半期毎に、委託者の判断により基準価額から一定の水準に設定します。 *基準価額が下値目安値を下回らないことを委託者が保証等するものではありません（相場急落の場合などには、基準価額が下値目安値を下回る場合があります）。	
分配方針	決算日（原則として1月、7月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2015年12月～2020年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

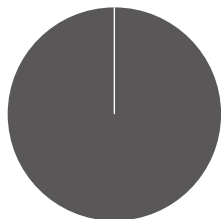
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2020年11月30日現在）

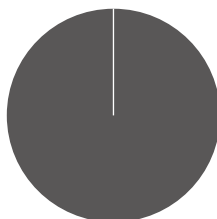
当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

◆資産別配分



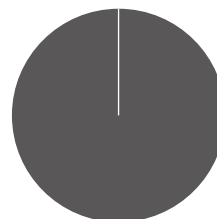
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2020年11月30日
純資産総額	4,186,460円
受益権総口数	3,886,951口
1万口当たり償還価額	10,770.55円

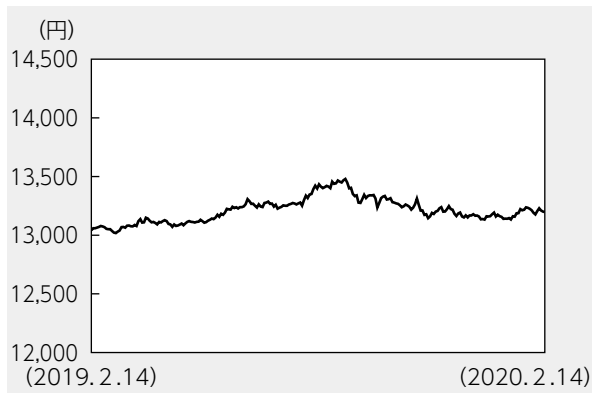
(注) 当期中における追加設定元本額は1,584,115円、同解約元本額は14,349,694円です。

組入上位ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2019年2月15日～2020年2月14日）

◆基準価額の推移



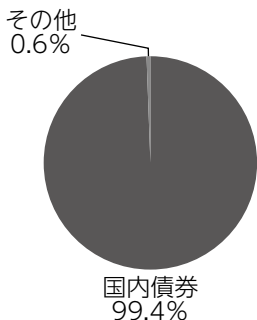
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
350回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.0%
128回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.0
129回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.0
342回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
344回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
341回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
340回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
335回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
346回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
351回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.8
組入銘柄数	384銘柄	

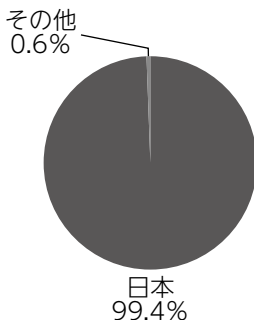
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

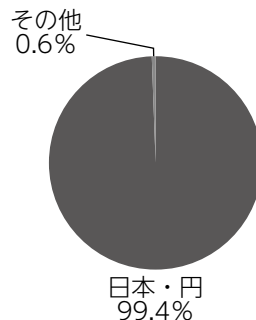
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

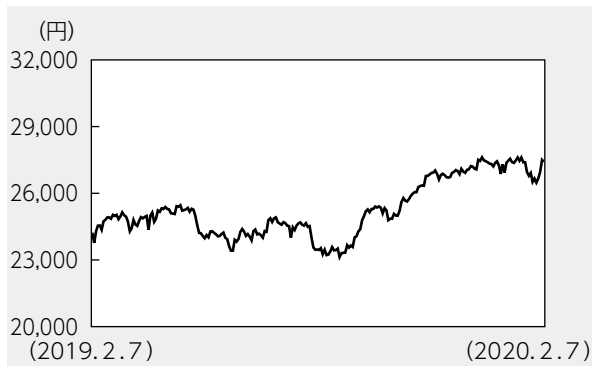
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2019年2月8日～2020年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.5%
ソニー	日本・円	2.0
ソフトバンクグループ	日本・円	1.6
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.6
武田薬品工業	日本・円	1.5
日本電信電話	日本・円	1.5
キーエンス	日本・円	1.4
リクルートホールディングス	日本・円	1.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.1
KDDI	日本・円	1.0
組入銘柄数	2,151銘柄	

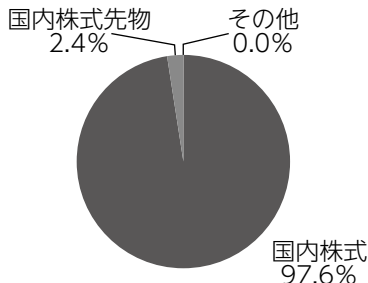
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.002%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.002)
合計	0	0.002

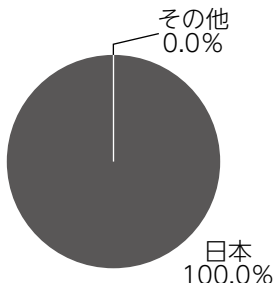
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	2.4%
組入銘柄数	1銘柄	

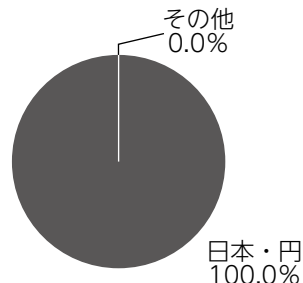
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,270円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

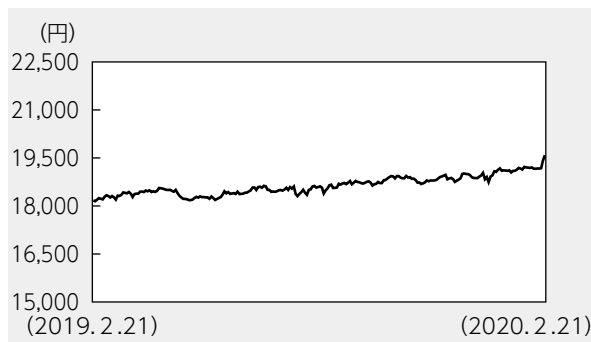
(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2019年2月22日～2020年2月21日)

◆基準価額の推移



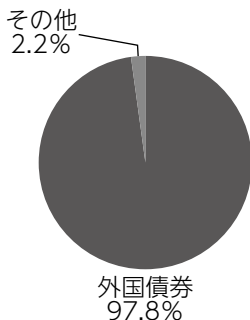
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.375 04/30/21	アメリカ・ドル	1.0%
US T N/B 2.125 08/15/21	アメリカ・ドル	1.0
US T N/B 2.0 11/15/21	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 2.0 05/31/21	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 2.25 03/31/21	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.125 12/31/21	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.125 09/30/21	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.0 02/15/22	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 2.25 04/30/21	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 3.125 05/15/21	アメリカ・ドル	0.7
組入銘柄数	593銘柄	

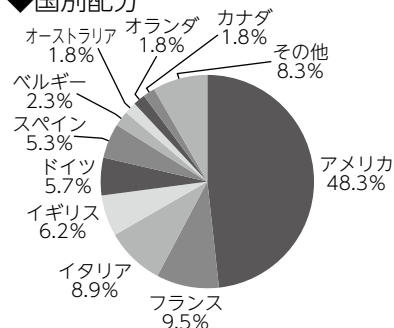
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (2) (0)	0.012% (0.012) (0.000)
合計	2	0.012

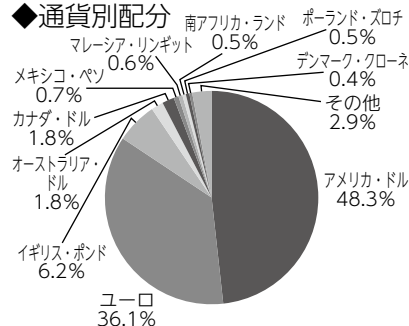
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(18,642円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分・通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

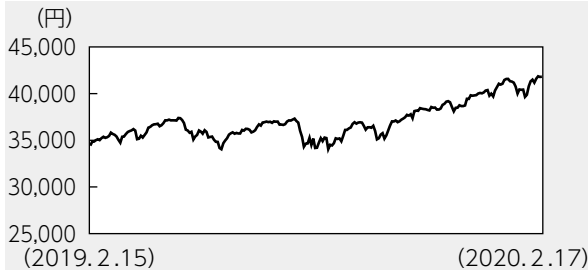
(注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2019年2月16日～2020年2月17日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	3.4%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.1
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.1
FACEBOOK INC	アメリカ・ドル	1.2
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.1
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.0
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	1.0
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	0.9
VISA INC	アメリカ・ドル	0.8
NESTLE SA-REGISTERED	スイス・フラン	0.7
組入銘柄数	1,321銘柄	

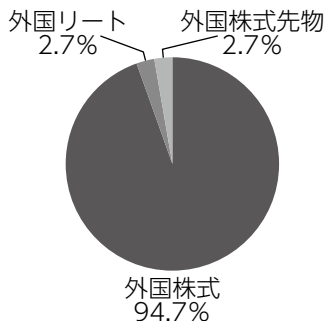
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.002%
(株式)	(0)	(0.001)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	1	0.004
(株式)	(1)	(0.004)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	13	0.034
(その他)	(13)	(0.034)
合計	15	0.040

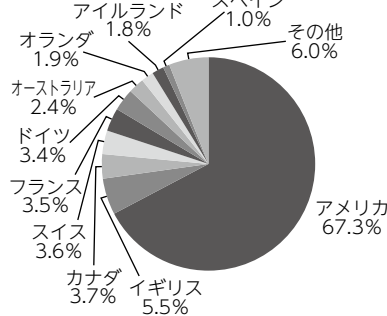
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	2.0%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.5
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.2
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.1
組入銘柄数	5銘柄	

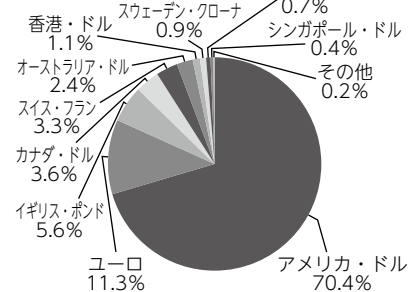
◆資産別配分



◆国別配分



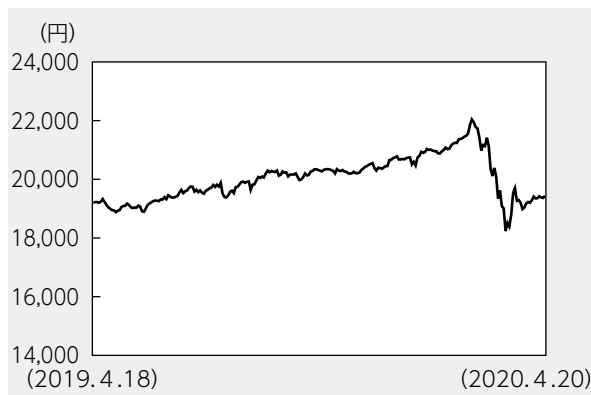
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
 (注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(37,077円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注5) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。
 (注6) 現金等はその他として表示しています。なお、資産別配分については、現金等を考慮しておりません。
 (注7) 国別配分・通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。
 (注8) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
 (注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【エマージング債券パッシブ・マザーファンド】 (計算期間 2019年4月19日～2020年4月20日)

◆基準価額の推移



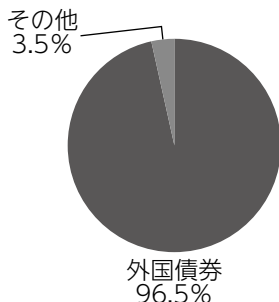
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
RUSSIAN FEDERATION 5.25 06/23/47	アメリカ・ドル	2.7%
RUSSIAN FEDERATION 5.1 03/28/35	アメリカ・ドル	1.6
RUSSIAN FEDERATION 4.75 05/27/26	アメリカ・ドル	1.6
RUSSIAN FEDERATION 5.625 04/04/42	アメリカ・ドル	1.6
RUSSIAN FEDERATION 03/31/30	アメリカ・ドル	1.5
PERU 6.55 03/14/37	アメリカ・ドル	1.5
UNITED MEXICAN STATES 4.0 10/02/23	アメリカ・ドル	1.5
BRAZIL 4.25 01/07/25	アメリカ・ドル	1.5
COLOMBIA 7.375 09/18/37	アメリカ・ドル	1.3
RUSSIAN FEDERATION 4.375 03/21/29	アメリカ・ドル	1.3
組入銘柄数	115銘柄	

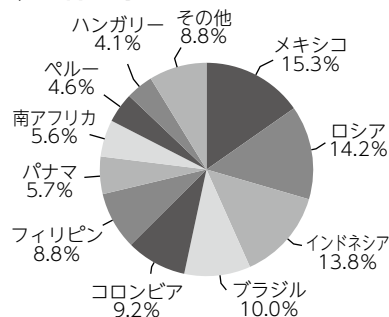
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (2) (0)	0.011% (0.011) (0.000)
合計	2	0.011

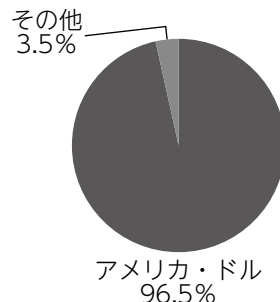
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(20,018円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

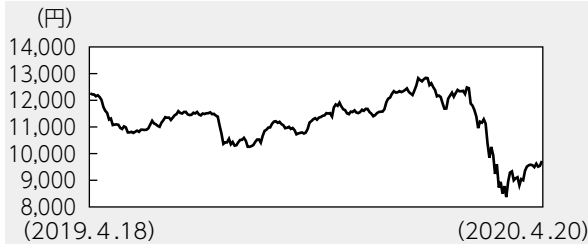
(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。また、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【エマージング株式パッシブ・マザーファンド】

(計算期間 2019年4月19日～2020年4月20日)

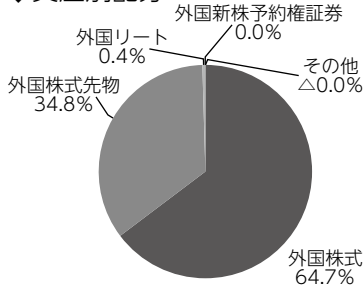
◆基準価額の推移



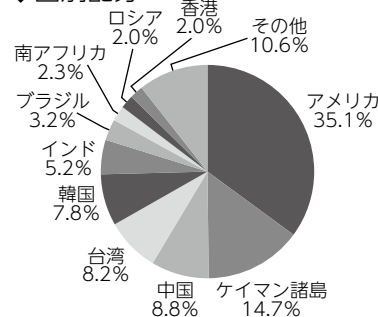
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	15円	0.134%
(株式)	(13)	(0.112)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(2)	(0.020)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	21	0.186
(株式)	(21)	(0.186)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	22	0.201
(保管費用)	(16)	(0.147)
(その他)	(6)	(0.053)
合計	58	0.520

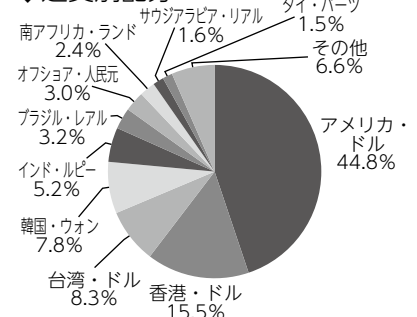
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	アメリカ・ドル	4.7%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	3.9
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	3.2
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	2.6
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	1.0
NASPERS LTD	南アフリカ・ランド	0.8
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港・ドル	0.7
CHINA MOBILE LIMITED	香港・ドル	0.6
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	0.6
IND & COMM BK OF CHINA - H	香港・ドル	0.5
組入銘柄数	1,195銘柄	

◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
MINI MSCI EMG MKT	買建	34.8%
組入銘柄数	1銘柄	

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,180円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注6) 国別配分・通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) その他は、総資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

